

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社

コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 醜

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 新田 健二

TEL 03-6253-5720

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	235,895	3.2	15,687	3.4	16,887	4.6	8,791	0.4
20年3月期	228,565	4.3	15,177	△5.7	16,143	△6.5	8,752	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	79.20	79.20	6.7	9.1	6.7
20年3月期	77.24	77.24	6.8	8.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 46百万円 20年3月期 111百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	185,635	133,623	71.7	1,199.04
20年3月期	185,237	129,263	69.7	1,162.99

(参考) 自己資本 21年3月期 133,089百万円 20年3月期 129,088百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,684	△10,110	△3,487	31,888
20年3月期	13,523	△11,948	△6,420	29,928

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,812	32.4	2.2
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	2,774	31.6	2.1
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		28.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	117,500	1.1	7,700	0.2	8,400	△0.8	4,600	2.0	41.44
通期	242,000	2.6	16,000	2.0	17,000	0.7	9,600	9.2	86.49

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 115,000,000株 20年3月期 115,000,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 4,003,162株 20年3月期 4,003,154株

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	216,840	2.4	9,499	△2.9	13,779	2.2	8,002	△0.8
20年3月期	211,677	3.7	9,786	△14.6	13,481	△7.2	8,066	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	72.10	72.10
20年3月期	71.19	71.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	172,264		128,387		74.5		1,155.95	
20年3月期	174,000		124,513		71.5		1,121.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 128,306百万円 20年3月期 124,442百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	107,400	0.1	4,500	△5.5	8,200	△1.5	5,700	3.9	51.35
通期	221,200	2.0	9,500	0.0	13,800	0.1	8,900	11.2	80.18

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機にともなう経済の減退、資源価格の乱高下、急激な円高などによる企業収益の悪化に加え、個人消費の低迷もあり、特に後半期においては景気後退が深刻化しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、景気低迷に加えIT化による需要量の減少や、用紙価格高騰の影響を受け、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.2%増の2,358億円、営業利益は3.4%増の156億円、経常利益は4.6%増の168億円、当期純利益は0.4%増の87億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,835億円 (対前連結会計年度 3.7%増)

ビジネスフォームでは、IT化に加え経費節減による需要量の減少はあったものの、制度変更に対応した帳票類改定の積極的な取り込みや、個人認証用のICカードなどの拡販により、微増となりました。

DPSでは、金融業界や官公庁における法改正や制度変更にとまない、通知業務が量的に増加するとともに、パーソナル化、カラー化が進み、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 523億円 (対前連結会計年度 1.4%増)

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販し、微増となりました。

事務機器関連等につきましては、大型封入封緘機などの拡販につとめましたが、企業の設備投資抑制の影響もあり微増にとどまりました。

### (セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業	176,897	77.4	183,519	77.8	6,622	3.7
(内DPS)	(71,505)	(31.3)	(77,559)	(32.9)	(6,053)	(8.5)
商品事業	51,668	22.6	52,375	22.2	707	1.4
合計	228,565	100.0	235,895	100.0	7,330	3.2

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界同時不況による需要の減少により、輸出企業を中心に業績回復の見通しは厳しく、雇用環境の悪化による個人消費の低迷も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化や企業のコスト削減などによる印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、製品やサービスの開発改良と新分野の開拓を推進するとともに、市場環境の変化に的確に対応したソリューション提案力の強化と、製造・物流コスト構造の改革を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,420億円、経常利益170億円、当期純利益96億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し1,856億円となりました。これは主に現金及び預金が18億円増加したことや、投資有価証券が18億円減少したことによるものであります。

## 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億円減少し520億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が58億円減少したことによるものであります。

## 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し1,336億円となりました。これは主に利益剰余金が60億円増加したことや、その他有価証券評価差額金が13億円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億円増加し、318億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ21億円増加し156億円となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益150億円、減価償却費85億円、投資有価証券評価損14億円、支出においては法人税等の支払額59億円、仕入債務の減少56億円によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ18億円減少の101億円となりました。これは主に積立保険の解約による収入22億円、有形固定資産の取得による支出106億円、投資有価証券の取得による支出23億円によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ29億円減少の34億円となりました。これは主に配当金支払額27億円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当予想

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業をめざしております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の充実を基本方針といたします。また、株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案のうえ決定いたします。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、12円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は25円、配当性向は31.6%となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、25円を見込んでおります。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

## ① 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的におこなっております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要原材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 製品の品質について

当社グループは、品質保証体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高性能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用につとめるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認をおこなうなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上への減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理をおこなうとともに、環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分の際に適切な管理をおこなっております。また、有害物質の使用に関しては、適用される法律および規制を守るために厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 大規模災害時の対応について

当社グループは、大規模災害時においては人命を最優先とし、定期的な防災訓練を実施しております。建物などについては、耐震診断の調査を基に補強工事や建て直しを推進しております。さらに、データセンターの拠点を東京と大阪に設置し、災害時のバックアップ体制を整備するとともに、東西主力工場の立地を生かし、代替生産体制の整備につとめております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害の規模によっては人命の喪失や事業拠点の損壊などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治および経済面における不安定さ
- ・予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病の発生

## ⑪ 戦略的提携、投資、企業買収にともなうリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合弁事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があります。当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

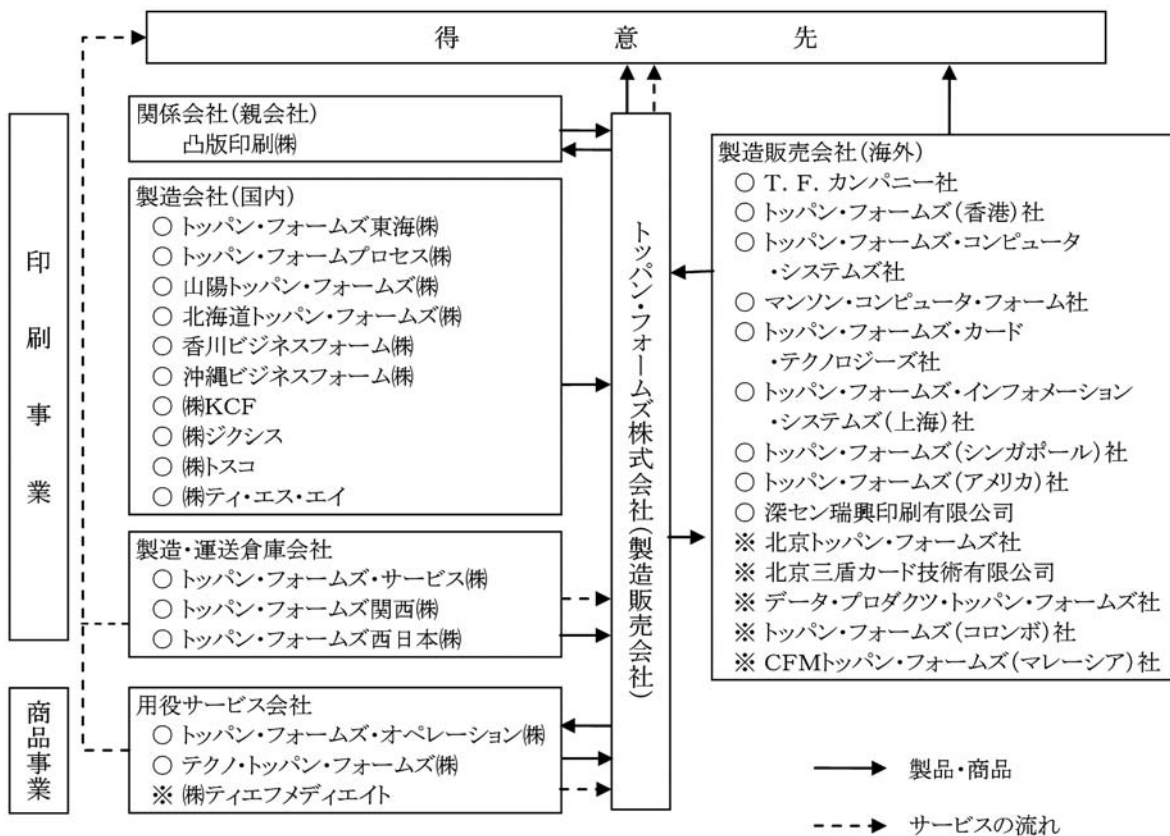
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社24社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジー社、T. F. カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理ソリューションの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、市場環境の変化に対応した販売戦略の構築、製造体制の再編、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、連結自己資本当期純利益率（連結ROE）10%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理ソリューションの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、IT化の進展などにより需要構造が変化するなか、固有技術の活用による製品の差別化を進め、市場を確保してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、パーソナル化、フルカラーオンデマンド化を促進するとともに、デザイン、マーケティング、アウトソーシング受託の機能を充実させ、提案力の強化をはかり、DPSの周辺分野を積極的に取り込んでまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子ドキュメントや、ICカード、ICタグ（RFID）などデジタルメディアの市場拡大に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基盤であるビジネスフォーム市場は、顧客業務のIT化やネットワーク化により構造的な変革期をむかえております。このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、アウトソーシング受託体制の構築やデジタルメディアの活用など、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供をめざしております。

このような経営環境における当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### ① 販売面について

顧客との信頼関係をより強固にするとともに、総合的な提案による事業の拡大や新規顧客の開拓によるシェア拡大を目指してまいります。また新規事業領域において、複合的なソリューション提案を推進する販売支援体制を強化し、競争優位性を高めてまいります。

##### ② 製造面について

工場の再編による品種ごとの最適生産体制の確立と物流改革、ISO的的確な運用による品質保証とセキュリティ体制を充実させ、生産性の向上とコスト管理の徹底をはかってまいります。

##### ③ 企業の社会的責任（CSR）について

法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報の保護に関しましては顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を今後も強化してまいります。また、環境マネジメントシステム（EMS）の定着化を推進し、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

##### ④ 内部統制システムの運用、整備について

会社法ならびに金融商品取引法の施行にともない、専門部署を中心とした全社的な内部統制システムの運用、整備を充実してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,859	29,697
受取手形及び売掛金	43,343	43,797
有価証券	2,434	2,426
たな卸資産	14,596	—
商品及び製品	—	10,074
仕掛品	—	1,102
原材料及び貯蔵品	—	2,379
前払費用	1,150	1,233
繰延税金資産	2,016	2,221
その他	2,113	1,736
貸倒引当金	△157	△200
流動資産合計	93,355	94,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,477	48,999
減価償却累計額	△21,138	△23,774
建物及び構築物(純額)	25,339	25,224
機械装置及び運搬具	68,273	71,521
減価償却累計額	△51,446	△54,467
機械装置及び運搬具(純額)	16,826	17,054
工具、器具及び備品	11,024	11,891
減価償却累計額	△9,219	△9,810
工具、器具及び備品(純額)	1,804	2,081
土地	20,794	21,639
リース資産	—	23
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	18
建設仮勘定	1,561	987
有形固定資産合計	66,326	67,005
無形固定資産		
借地権その他	2,242	—
その他	—	2,646
無形固定資産合計	2,242	2,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,897	※1 12,000
長期貸付金	138	84
長期前払費用	486	482
敷金及び保証金	2,420	2,475
保険積立金	4,534	3,321
繰延税金資産	1,014	2,515
その他	891	770
貸倒引当金	△71	△137
投資その他の資産合計	23,312	21,513
固定資産合計	91,881	91,166
資産合計	185,237	185,635



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,808	28,007
短期借入金	525	455
1年内返済予定の長期借入金	—	825
リース債務	—	58
未払法人税等	2,644	3,415
未払消費税等	456	875
未払費用	3,581	3,657
賞与引当金	3,968	4,087
役員賞与引当金	67	87
設備関係支払手形	2,606	1,798
その他	5,314	4,515
流動負債合計	52,974	47,785
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	100	978
リース債務	—	93
繰延税金負債	174	157
退職給付引当金	1,953	2,354
役員退職慰労引当金	598	395
その他	172	47
固定負債合計	2,999	4,226
負債合計	55,973	52,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	111,784	117,789
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	127,888	133,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△154
為替換算調整勘定	△13	△649
評価・換算差額等合計	1,200	△804
新株予約権	71	81
少数株主持分	103	453
純資産合計	129,263	133,623
負債純資産合計	185,237	185,635

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	228,565	235,895
売上原価	176,199	※6 182,267
売上総利益	52,365	53,628
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,187	※1, ※2 37,940
営業利益	15,177	15,687
営業外収益		
受取利息	147	142
受取配当金	150	362
保険返戻金	30	150
持分法による投資利益	111	46
受取技術料	324	336
負ののれん償却額	18	92
その他	373	465
営業外収益合計	1,157	1,595
営業外費用		
支払利息	36	41
為替差損	88	197
たな卸資産評価損	35	—
保険解約損	—	125
その他	30	31
営業外費用合計	191	395
経常利益	16,143	16,887
特別利益		
固定資産売却益	※3 20	※3 0
投資有価証券売却益	53	0
受取補償金	—	819
特別利益合計	74	820
特別損失		
固定資産売却損	※4 6	※4 0
固定資産除却損	※5 143	※5 132
投資有価証券売却損	8	25
投資有価証券評価損	976	1,455
たな卸資産評価損	—	145
事業整理損	—	867
その他	75	10
特別損失合計	1,210	2,638
税金等調整前当期純利益	15,007	15,069
法人税、住民税及び事業税	6,147	6,640
法人税等調整額	100	△352
法人税等合計	6,247	6,287
少数株主利益	7	△9
当期純利益	8,752	8,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	105,945	111,784
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の処分	△6	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10
当期変動額合計	5,838	6,005
当期末残高	111,784	117,789
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,680	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	26	—
新規連結会社が保有する親会社株式	△3	—
当期変動額合計	△3,235	△0
当期末残高	△4,916	△4,916
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	125,284	127,888
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	20	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10
新規連結会社が保有する親会社株式	△3	—
当期変動額合計	2,603	6,005
当期末残高	127,888	133,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,541	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,327	△1,368
当期変動額合計	△2,327	△1,368
当期末残高	1,213	△154
為替換算調整勘定		
前期末残高	△86	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	△635
当期変動額合計	72	△635
当期末残高	△13	△649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,454	1,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,254	△2,004
当期変動額合計	△2,254	△2,004
当期末残高	1,200	△804
新株予約権		
前期末残高	31	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	9
当期変動額合計	39	9
当期末残高	71	81
少数株主持分		
前期末残高	104	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	349
当期変動額合計	△0	349
当期末残高	103	453
純資産合計		
前期末残高	128,875	129,263
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,752	8,791
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	20	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△10
新規連結会社が保有する親会社株式	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,215	△1,645
当期変動額合計	387	4,360
当期末残高	129,263	133,623

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,007	15,069
減価償却費	6,368	8,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	131
負ののれん償却額	△18	△92
受取利息及び受取配当金	△298	△505
支払利息	36	41
保険戻戻金	△30	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	976	1,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	25
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△0
固定資産除却損	143	132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	342	87
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△644	△220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△426	829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△907	1,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687	△5,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44	395
その他	24	△104
小計	19,745	21,146
利息及び配当金の受取額	271	526
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△6,455	△5,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,523	15,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△852	△194
定期預金の払戻による収入	475	474
有価証券の売却による収入	—	16
有形固定資産の取得による支出	△9,236	△10,654
有形固定資産の売却による収入	101	27
投資有価証券の取得による支出	△2,042	△2,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	279	323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	584
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	5	206
子会社株式の取得による支出	58	—
その他の支出	△1,712	△1,389
その他の収入	982	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,948	△10,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213	△223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△59
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	△100	△477
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△3,258	△0
自己株式の売却による収入	20	—
配当金の支払額	△2,906	△2,774
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,420	△3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,862	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	34,791	*1 29,928
現金及び現金同等物の期末残高	*1 29,928	*1 31,888

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームズプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)、山陽トップパン・フォームズ(株)、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポール)社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)KCFを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したTFEインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 24社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームズプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)、山陽トップパン・フォームズ(株)、(株)KCF、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポール)社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)トスコを連結の範囲に含めております。 これに伴い、(株)トスコの子会社である(株)ティ・エス・エイを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社であります。 当連結会計年度において破産手続を完了したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ161百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>2 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(同上)に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ347百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>②無形固定資産</p> <p>主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <hr/> <p>当社の機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より4年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、当連結連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④退職給付引当金                      当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。                      また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金                      国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。                      また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。                      なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。                      なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      a 為替予約                      外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引                      b 金利スワップ                      借入金</p>	<p>④退職給付引当金                      同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      a 為替予約                      同左                      b 金利スワップ                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこなう方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却をおこなう方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は発生しておりません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,777百万円、996百万円、2,822百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「借地権その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「のれん」「その他(無形固定資産)」はそれぞれ41百万円、2,201百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの 「投資有価証券売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ6百万円、53百万円、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ25百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの 「固定資産売却損益(△は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「固定資産売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6百万円、20百万円、当連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの 「子会社株式の取得による支出」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「連結子会社の取得に伴う収入または支出」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,304百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 986百万円
2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 13百万円	2 偶発債務 従業員住宅借入金保証 11百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払運賃 5,762百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 12,605 退職給付費用 221 賞与引当金繰入額 1,319 役員賞与引当金繰入額 67 役員退職慰労引当金繰入額 17 減価償却費 1,135 賃借料 2,712 研究開発費 2,556	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 支払運賃 5,642百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 13,034 退職給付費用 448 賞与引当金繰入額 1,230 役員賞与引当金繰入額 118 役員退職慰労引当金繰入額 25 減価償却費 1,284 賃借料 2,278 研究開発費 2,696
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,556百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,696百万円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 20百万円 工具器具備品 0 計 20	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具備品 0 計 0
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具備品 4 計 6	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 81百万円 機械装置及び運搬具 49 工具器具備品 12 ソフトウェア 0 電話施設利用権 0 計 143	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 108 工具器具備品 19 ソフトウェア 0 計 132
	※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,016	3,002	16	4,003
合計	1,016	3,002	16	4,003

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによる増加2千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株、当社株式を所有する連結子会社による売却2千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	71
	合計	—	—	—	—	—	71

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	81
	合計	—	—	—	—	—	81

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,859百万円	現金及び預金勘定 29,697百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 365$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 235$
有価証券勘定 2,434	有価証券勘定 2,426
現金及び現金同等物 <u>29,928</u>	現金及び現金同等物 <u>31,888</u>

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

- 1 売買目的の有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	3,082	5,646	2,564
	②その他	61	62	1
	小計	3,143	5,709	2,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,486	1,295	$\Delta 190$
	②その他	1,307	1,069	$\Delta 237$
	小計	2,793	2,365	$\Delta 428$
合計		5,936	8,074	2,137

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,209	33	8

## 5 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	10
②非上場外国債券	2,100
③その他	7
(2) その他有価証券	
①非上場株式	2,401
②その他	2,434
合計	6,952

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	10	—	—
②社債	—	—	7	2,100
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	261	5	84	350
合計	261	15	92	2,450

当連結会計年度（平成21年3月31日）

- 1 売買目的の有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	1,563	2,167	604
	②その他	23	24	0
	小計	1,587	2,192	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	2,716	2,201	△515
	②その他	1,131	831	△300
	小計	3,848	3,032	△815
合計	5,435	5,224	△210	

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
322	0	25

## 5 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
①国債・地方債等	—
②非上場外国債券	3,100
③その他	7
(2) その他有価証券	
①非上場株式	2,681
②その他	2,426
合計	5,108

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	7	3,100
③その他	—	—	—	—
2 その他				
①投資信託	4	2	423	322
合計	4	2	430	3,422

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
提出会社および一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門においておこなっております。	同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規定または退職金規定に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	26,421百万円	27,532百万円
(2) 年金資産 (注) 1	25,223	20,294
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	1,198	7,238
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,800	△9,098
(5) 未認識過去勤務債務	4,555	4,214
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,953	2,354
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,953	2,354

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,441百万円および1,037百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	1,237百万円	1,265百万円
(2) 利息費用	661	658
(3) 期待運用収益	974	△831
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65	383
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△347	△347
(6) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	642	1,127

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 39百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株
付与日	平成13年7月2日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 245,000株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付していません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50,000	75,000	60,700
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	3,000
失効	50,000	6,000	3,000
未行使残	—	69,000	54,700

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	212,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	212,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	148,000	179,000	—
権利確定	—	—	212,000
権利行使	—	11,000	—
失効	23,000	8,000	5,000
未行使残	125,000	160,000	207,000

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	245,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	245,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,200	2,131	1,255
行使時平均株価 (円)	—	—	1,384
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,575	1,308	1,734
行使時平均株価 (円)	—	1,426	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	198

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,527
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	159

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	21.73%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	25.00円/株
無リスク利率 (注) 4	1.23%

- (注) 1 3年6ヶ月間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3 平成19年度3月期の配当実績によっております。  
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 9百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注) 1	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注) 1	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付していません。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	69,000	54,700	125,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	69,000	—	—
未行使残	—	54,700	125,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	245,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	245,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	160,000	207,000	—
権利確定	—	—	245,000
権利行使	—	—	—
失効	3,000	17,000	17,000
未行使残	157,000	190,000	228,000

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,131	1,255	1,575
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	198	159

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,460百万円	1,625百万円
	未払事業税	257	325
	減価償却費損金算入限度超過額	49	58
	退職給付引当金	1,121	1,294
	役員退職慰労引当金	251	161
	貸倒引当金損金算入限度超過額	86	87
	投資有価証券等評価損	233	563
	会員権評価損	181	204
	評価性引当金	—	△221
	その他	355	586
	繰延税金資産合計	3,997	4,686
繰延税金負債	未分配剰余金	△157	△50
	その他有価証券評価差額金	△833	102
	海外子会社減価償却費	△86	△97
	その他	△64	△61
	繰延税金負債合計	△1,140	△107
繰延税金資産(負債)の純額		2,856	4,579

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,016百万円	2,221百万円
固定資産－繰延税金資産	1,014	2,515
固定負債－繰延税金負債	△174	△157

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,897	51,668	228,565	—	228,565
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	1,577	2,044	(2,044)	—
計	177,363	53,246	230,609	(2,044)	228,565
営業費用	162,142	51,604	213,747	(359)	213,387
営業利益	15,221	1,641	16,862	(1,684)	15,177
<b>II 資産・減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	131,269	18,276	149,546	35,690	185,237
減価償却費	6,221	133	6,354	14	6,368
資本的支出	9,819	8	9,828	—	9,828

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,684百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,972百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容および金額の変更はありません。

6 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は印刷事業が492百万円、商品事業が14百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,519	52,375	235,895	—	235,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	1,521	1,991	(1,991)	—
計	183,988	53,897	237,886	(1,991)	235,895
営業費用	169,357	51,546	220,904	(696)	220,208
営業利益	14,631	2,350	16,982	(1,294)	15,687
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,144	17,706	152,850	32,785	185,635
減価償却費	8,387	155	8,542	18	8,560
資本的支出	9,591	27	9,619	—	9,619

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,294百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,055百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は印刷事業で15百万円、商品事業で19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴う、当連結会計年度の営業費用および営業利益への影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より平成20年税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の印刷事業の営業費用は1,055百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う当連結会計年度の営業費用および営業利益への影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 60.7	兼任 2	印刷物・材 料・商品の 販売および 購入	営業 取引	製品・ 商品の 販売	8,182	受取手形及 び売掛金	2,858

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘	—	—	当社 取締役会長	直接 0.0	—	—	住宅の賃貸	3	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の運用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、および連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷 (株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製 造販売	(被所有) 直接 60.7	印刷物・材 料・商品の販 売および購入 役員の兼任	製品・商 品の販売	8,580	受取手形及 び売掛金	2,229

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,162円99銭	1株当たり純資産額 1,199円04銭
1株当たり当期純利益 77円24銭	1株当たり当期純利益 79円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,752	8,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,752	8,791
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,311	110,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,547個、株式数754千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,480	24,876
受取手形	※1 5,253	※1 4,344
売掛金	※1 35,508	※1 35,586
有価証券	2,417	2,426
商品	1,930	—
製品	7,677	—
原材料	895	—
商品及び製品	—	9,019
仕掛品	344	302
貯蔵品	275	—
原材料及び貯蔵品	—	809
前渡金	121	9
前払費用	558	633
未収入金	2,361	2,292
繰延税金資産	999	1,080
その他	※1 1,954	※1 1,946
貸倒引当金	△160	△189
流動資産合計	84,618	83,138
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	42,615	44,011
減価償却累計額	△18,899	△20,319
建物(純額)	23,715	23,691
構築物	1,437	1,481
減価償却累計額	△1,085	△1,142
構築物(純額)	352	338
機械及び装置	64,013	68,002
減価償却累計額	△47,930	△51,570
機械及び装置(純額)	16,082	16,431
車両運搬具	267	230
減価償却累計額	△249	△211
車両運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	9,742	10,333
減価償却累計額	△8,101	△8,471
工具、器具及び備品(純額)	1,641	1,862
土地	20,724	21,341
リース資産	—	19
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	15
建設仮勘定	1,560	987
有形固定資産合計	64,095	64,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	9	6
借地権	695	695
ソフトウェア	1,246	1,676
電話加入権	118	119
水道施設利用権	2	1
無形固定資産合計	2,071	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	12,573	10,888
関係会社株式	2,756	3,598
出資金	10	0
破産更生債権等	147	75
長期前払費用	465	446
敷金及び保証金	1,579	1,559
保険積立金	4,534	3,163
ゴルフ会員権	443	443
繰延税金資産	517	1,655
その他	342	243
貸倒引当金	△154	△137
投資その他の資産合計	23,215	21,938
固定資産合計	89,382	89,125
資産合計	174,000	172,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,185	※1 3,621
買掛金	※1 33,059	※1 28,722
リース債務	—	5
未払金	3,096	2,771
未払法人税等	1,417	2,039
未払消費税等	156	480
未払費用	1,912	1,989
前受金	203	122
預り金	113	139
賞与引当金	1,737	1,756
役員賞与引当金	67	87
設備関係支払手形	2,165	1,358
その他	343	116
流動負債合計	48,459	43,212
固定負債		
役員退職慰労引当金	453	193
リース債務	—	10
退職給付引当金	574	460
固定負債合計	1,028	663
負債合計	49,487	43,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	96,195	101,195
繰越利益剰余金	8,310	8,537
利益剰余金合計	107,125	112,352
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	123,228	128,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213	△149
評価・換算差額等合計	1,213	△149
新株予約権	71	81
純資産合計	124,513	128,387
負債純資産合計	174,000	172,264

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	164,809	170,497
商品売上高	46,868	46,342
売上高合計	211,677	216,840
売上原価		
製品期首たな卸高	7,220	7,677
当期製品製造原価	125,920	130,863
合計	133,141	138,541
他勘定振替高	※1 749	※1 767
製品期末たな卸高	7,677	7,113
製品売上原価	124,714	130,659
商品期首たな卸高	1,865	1,930
当期商品仕入高	42,238	41,358
合計	44,103	43,289
商品期末たな卸高	1,930	1,905
商品売上原価	42,172	41,384
売上原価合計	※6 166,887	※6, ※7 172,043
売上総利益	44,790	44,796
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※6 35,004	※2, ※3, ※6 35,296
営業利益	9,786	9,499
営業外収益		
受取利息	95	116
有価証券利息	95	51
受取配当金	※6 2,520	※6 2,789
為替差益	—	2
設備賃貸料	※6 3,288	※6 3,833
受取技術料	324	336
その他	595	758
営業外収益合計	6,920	7,888
営業外費用		
賃貸費用	2,945	3,444
為替差損	217	—
その他	61	163
営業外費用合計	3,224	3,608
経常利益	13,481	13,779
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	54	0
特別利益合計	55	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 0
固定資産除却損	※5 138	※5 130
投資有価証券売却損	8	13
投資有価証券評価損	976	1,455
その他	71	150
特別損失合計	1,200	1,750
税引前当期純利益	12,336	12,029
法人税、住民税及び事業税	4,242	4,311
法人税等調整額	28	△283
法人税等合計	4,270	4,027
当期純利益	8,066	8,002

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,370	5.1	6,804	5.2
II 労務費		4,788	3.8	5,084	3.9
III 外注加工費		106,533	84.6	108,726	83.1
IV 経費		8,207	6.5	10,207	7.8
(うち減価償却費)		(4,508)	(3.6)	(6,638)	(5.1)
当期総製造費用		125,899	100.0	130,822	100.0
期首仕掛品たな卸高		365		344	
合計		126,265		131,166	
期末仕掛品たな卸高		344		302	
当期製品製造原価		125,920		130,863	

(注) 1 原価計算については、ロット別個別原価計算をおこなっております。

2 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	386百万円	398百万円
退職給付引当金繰入額	58	129

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,750	11,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,270	9,270
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,619	2,619
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	90,195	96,195
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	5,000
当期変動額合計	6,000	5,000
当期末残高	96,195	101,195
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,155	8,310
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の処分	△4	—
別途積立金の積立	△6,000	△5,000
当期変動額合計	△844	227
当期末残高	8,310	8,537
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	101,970	107,125
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の処分	△4	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,155	5,227
当期末残高	107,125	112,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,680	△4,916
当期変動額		
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	23	—
当期変動額合計	△3,235	—
当期末残高	△4,916	△4,916
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	121,309	123,228
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	18	—
当期変動額合計	1,919	5,227
当期末残高	123,228	128,456
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,540	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,327	△1,363
当期変動額合計	△2,327	△1,363
当期末残高	1,213	△149
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,540	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,327	△1,363
当期変動額合計	△2,327	△1,363
当期末残高	1,213	△149
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	31	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	39	9
当期変動額合計	39	9
当期末残高	71	81
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	124,881	124,513
当期変動額		
剰余金の配当	△2,906	△2,774
当期純利益	8,066	8,002
自己株式の取得	△3,258	△0
自己株式の処分	18	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,287	△1,353
当期変動額合計	△368	3,874
当期末残高	124,513	128,387



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <hr/> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ157百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ342百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>法人税法に定められている定額法に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <hr/> <p>機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結連結会計年度より4年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品（サプライ）・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、商品（機器）・製品・仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益および経常利益への影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ1,905百万円、7,113百万円、571百万円、238百万円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">962</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">51百万円 (4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table>	受取手形	1,611百万円	売掛金	2,927	支払手形	159	買掛金	9,978	短期貸付金	962	長期貸付金	11	T. F. カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)		13	計	65	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T. F. カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	受取手形	1,158百万円	売掛金	2,333	支払手形	163	買掛金	10,296	短期貸付金	994	T. F. カンパニー社	50百万円 (4百万香港ドル)		11	計	62
受取手形	1,611百万円																																		
売掛金	2,927																																		
支払手形	159																																		
買掛金	9,978																																		
短期貸付金	962																																		
長期貸付金	11																																		
T. F. カンパニー社	51百万円 (4百万香港ドル)																																		
	13																																		
計	65																																		
受取手形	1,158百万円																																		
売掛金	2,333																																		
支払手形	163																																		
買掛金	10,296																																		
短期貸付金	994																																		
T. F. カンパニー社	50百万円 (4百万香港ドル)																																		
	11																																		
計	62																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用の割合はおおよそ64%であり、一般管理費に属 する割合はおおよそ36%であります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属 する割合はおおよそ35%であります。
支払運賃 4,847百万円	支払運賃 4,924百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 10,686	役員報酬・従業員給料諸手当 10,684
賞与引当金繰入額 1,086	賞与引当金繰入額 1,080
役員賞与引当金繰入額 67	役員賞与引当金繰入額 118
退職給付費用 190	退職給付費用 426
減価償却費 856	減価償却費 980
賃借料 2,025	賃借料 1,617
研究開発費 2,553	研究開発費 2,689
保管費 2,259	保管費 2,334
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,553百万円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,689百万円 であります。
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	車両運搬具 0百万円
工具器具備品 3	工具器具備品 3
機械装置 1	機械装置 1
計 5	計 0
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 76百万円	建物 3百万円
構築物 2	構築物 0
機械及び装置 45	機械及び装置 106
車輛運搬具 2	車輛運搬具 1
工具器具備品 11	工具器具備品 18
計 138	計 130
※6 関係会社との主な取引額	※6 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 97,811百万円	外注加工費他 101,398百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 3,282	設備賃貸料 3,827
受取配当金 2,358	受取配当金 2,428
	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。
	22百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,016	3,000	14	4,003
合計	1,016	3,000	14	4,003

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加207株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分による減少14千株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日) および当事業年度 (平成21年3月31日) における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	698百万円	710百万円
	未払事業税	163	205
	減価償却費損金算入限度超過額	49	58
	退職給付引当金	579	533
	役員退職慰労引当金	184	78
	貸倒引当金損金算入限度超過額	86	87
	投資有価証券等評価損	233	559
	会員権評価損	166	180
	その他	186	220
	繰延税金資産合計	2,349	2,633
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△832	102
	繰延税金負債合計	△832	102
	繰延税金資産(負債)の純額	1,516	2,735

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	999百万円	1,080百万円
固定資産－繰延税金資産	517	1,655

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70%	40.70%
交際費等の損金不算入額	2.33	2.06
受取配当等の益金不算入額	△7.84	△8.72
その他	△0.57	△0.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.61	33.48



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,121円13銭	1株当たり純資産額 1,155円95銭
1株当たり当期純利益 71円19銭	1株当たり当期純利益 72円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,066	8,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,066	8,002
期中平均株式数(千株)	113,311	110,996
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数8,607個、株式数860千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,547個、株式数754千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

現在のところ未定であります。